

第 121 回

令和5年7月～9月期

中空知管内景況レポート

令和5年10月発刊

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」



ふれあいを大切にする

北門信用金庫

第121回 北門しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和5年7月～9月期の業況実績と令和5年10月～12月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」を実施しております。

令和5年10月

北門信用金庫 企画部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号
TEL (0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点 令和5年9月
2. 調査対象期間 令和5年7月～9月実績
令和5年10月～12月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	19社	建設業	38社
卸売業	7社	運輸業	9社
小売業	30社	不動産業	4社
サービス業	17社	計	124社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向 (令和5年7~9月期)

調査企業 124社
回答企業 123社
回答率 99.2%

業況は小幅に改善、10~12月期は小幅に悪化を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは▲12となり、前期比5ポイント改善、前年同期比では14ポイント改善しました。
売上額判断DIは15となり、前期比18ポイント改善、収益判断DIは3となり、前期比11ポイント改善しました。
また販売価格判断DIは24となり、前期比2ポイント下降、仕入価格判断DIは55となり、前期比3ポイント下降しました。
業種別では、サービス業・建設業で改善、小売業・不動産業で悪化の他は3業種で横這いとなりました。

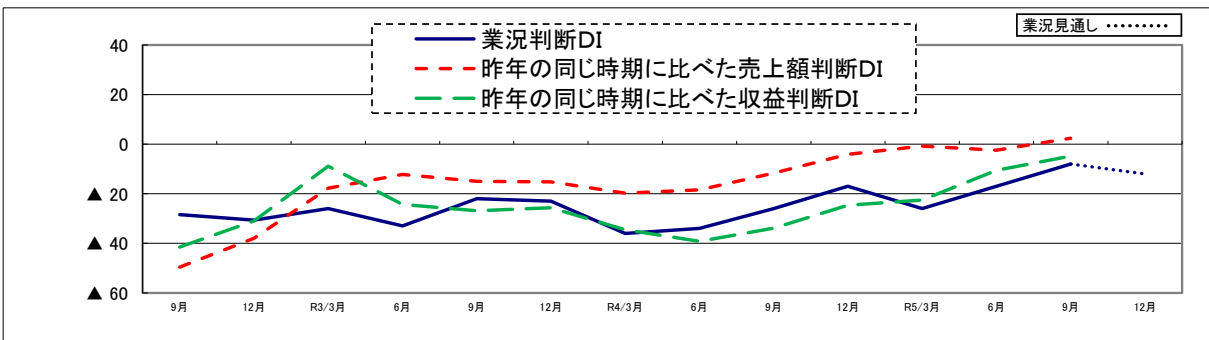
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲15となり、今期実績比3ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲2となり、今期実績比17ポイント悪化、収益判断見通しDIについては▲15となり、今期実績比18ポイント悪化する予想です。
また販売価格判断見通しDIは16となり、今期実績比8ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは41となり、今期実績比14ポイント下降する予想です。
業種別では、製造業・卸売業・運輸業で改善の他は4業種で悪化する見込みとなっています。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲26	▲17	▲26	▲17	▲12	5	14	▲15	▲3
売上額	11	0	▲22	▲3	15	18	4	▲2	▲17
収益	▲5	▲23	▲35	▲8	3	11	8	▲15	▲18
販売価格	27	29	26	26	24	▲2	▲3	16	▲8
仕入価格	69	66	64	58	55	▲3	▲14	41	▲14
在庫	1	1	0	▲1	0	1	▲1	▲1	▲1
資金繰り	0	▲11	▲9	▲7	▲4	3	▲4	▲7	▲3
残業時間	3	▲2	▲3	▲12	2	14	▲1	1	▲1
人手	▲46	▲50	▲42	▲40	▲47	▲7	▲1	▲54	▲7
現在設備	▲12	▲16	▲11	▲17	▲13	4	▲1	▲16	▲3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	10件
機械・設備の更改	10件
事務機器	4件
車両	12件
その他	4件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	8件
機械・設備の更改	10件
事務機器	8件
車両	13件
その他	3件

今期(5年7~9月)は、26社(21.8%)が設備投資を実施しており、前年同期を11社下回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は30社(25.2%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	55社
2位	原材料高・材料価格の上昇	48社
3位	売上の停滞・減少	42社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	67社
2位	経費を節減する	56社
3位	技術力を高める	29社

製造業

(令和5年7~9月期)

調査企業 19社
回答企業 19社
回答率 100.0%

業況は横這い、10~12月期は小幅に改善を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは▲21となり、前期比横這い、前年同期比では3ポイント改善しました。
売上額判断DIは10となり、前期比6ポイント悪化、収益判断DIは▲11となり、前期比11ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは11となり、前期比31ポイント下降、原材料価格判断DIは42となり、前期比11ポイント下降しました。

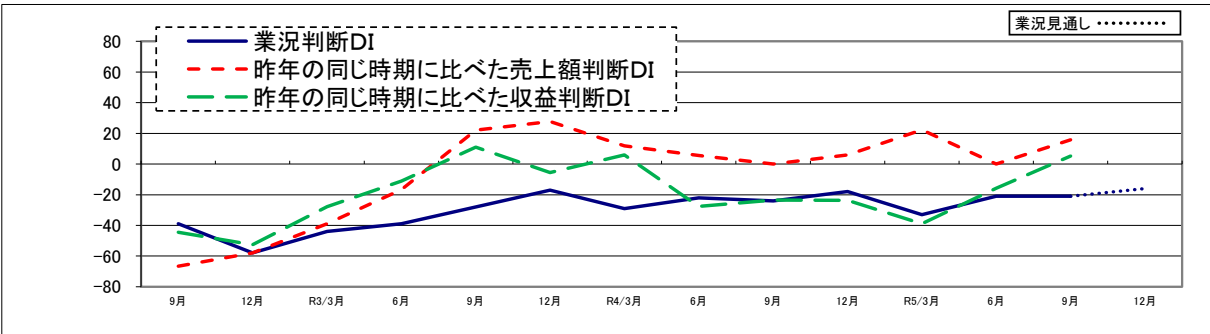
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲16となり、今期実績比5ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲5となり、今期実績比15ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲21となり、今期実績比10ポイント悪化する予想です。
また販売価格判断見通しDIは11となり、今期実績比横這い、原材料価格判断見通しDIは37となり、今期実績比5ポイント下降する見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲24	▲18	▲33	▲21	▲21	0	3	▲16	5
売上額	0	▲41	▲28	16	10	▲6	10	▲5	▲15
受注残	12	▲41	▲11	21	0	▲21	▲12	▲26	▲26
収益	▲24	▲53	▲56	0	▲11	▲11	13	▲21	▲10
販売価格	24	29	17	42	11	▲31	▲13	11	0
原材料価格	76	47	56	53	42	▲11	▲34	37	▲5
原材料在庫	0	12	0	0	5	5	5	▲5	▲10
資金繰り	▲12	▲12	▲17	▲16	▲21	▲5	▲9	▲11	10
残業時間	▲6	▲18	▲17	▲21	▲21	0	▲15	▲21	0
人手	▲47	▲59	▲33	▲32	▲42	▲10	5	▲37	5
現在設備	▲24	▲41	▲28	▲32	▲37	▲5	▲13	▲37	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	6件
事務機器	1件
車両	0件
その他	1件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	6件
事務機器	1件
車両	1件
その他	1件

今期(5年7~9月)は6社(31.6%)が設備投資を実施しており、前年同期横這いとなりました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は7社(36.8%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	10社
2位	売上の停滞・減少	6社
2位	人手不足、人件費の増加	6社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	12社
2位	販路を広げる	7社
2位	機械化を推進する	7社

卸売業

(令和5年7~9月期)

調査企業 7社
回答企業 7社
回答率 100.0%

業況は横這い、10~12月期は改善を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは▲57となり、前期比横這い、前年同期比では43ポイント悪化しました。
売上額判断DIは43となり、前期比29ポイント改善、収益判断DIは29となり、前期比横這いとなりました。
また販売価格判断DIは14となり、前期比29ポイント下降、仕入価格判断DIは29となり、前期比横這いとなりました。

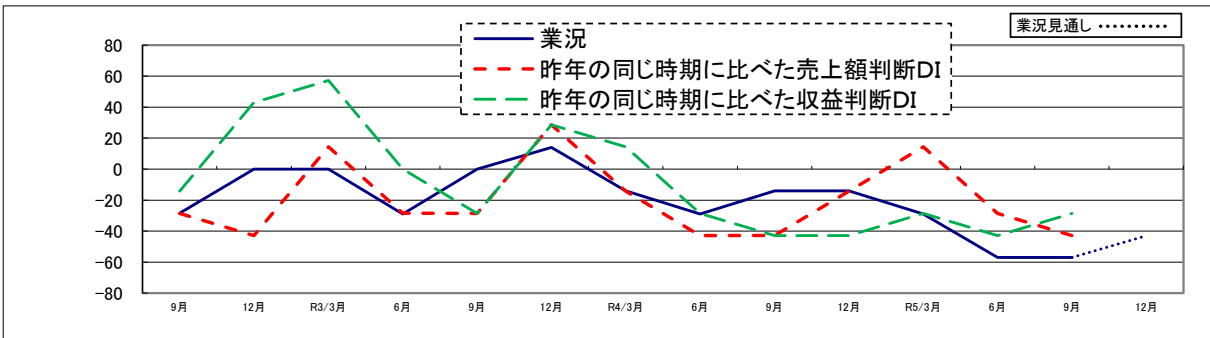
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲43となり、今期実績比14ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは14となり、今期実績比29ポイント悪化、収益判断見通しDIは14となり、今期実績比15ポイント悪化する予想です。
また販売価格判断見通しDIは14となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは29となり、今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲14	▲14	▲29	▲57	▲57	0	▲43	▲43	14
売上額	43	43	▲71	14	43	29	0	14	▲29
収益	43	▲14	▲71	29	29	0	▲14	14	▲15
販売価格	29	43	0	43	14	▲29	▲15	14	0
仕入価格	29	57	29	29	29	0	0	29	0
在庫	14	▲14	29	29	14	▲15	0	0	▲14
資金繰り	29	0	14	▲14	14	28	▲15	0	▲14
残業時間	33	33	17	14	0	▲14	▲33	0	0
人手	0	▲43	▲43	▲29	▲50	▲21	▲50	▲50	0
現在設備	▲29	▲33	▲33	▲29	▲29	0	0	▲29	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	2件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

今期(5年7~9月)は2社(28.6%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は2社(28.6%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	4社
2位	人手不足、取引先の減少	2社
2位	利幅の縮小、天候の不順	2社

当面の重点経営施策

1位	情報力を強化する	4社
2位	経費を節減する	3社
3位	販路を広げる、機械化を推進する	2社

小売業

(令和5年7~9月期)

調査企業 30社
回答企業 29社
回答率 96.7%

業況は悪化、10~12月期も悪化を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは▲14となり、前期比10ポイント悪化、前年同期比では36ポイント改善しました。
売上額判断DIは14となり、前期比10ポイント改善、収益判断DIは3となり、前期比13ポイント改善しました。
また販売価格判断DIは45となり、前期比10ポイント上昇、仕入価格判断DIは48となり、前期比横這いとなりました。

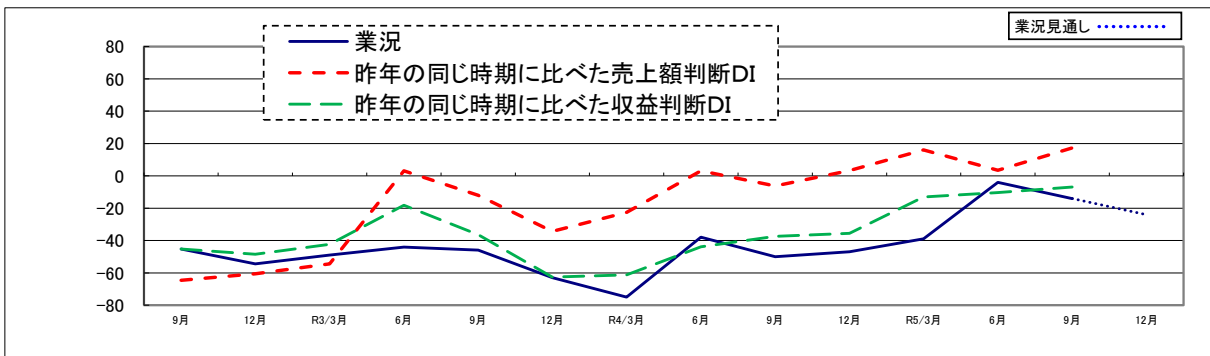
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲24となり、今期実績比10ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲4となり、今期実績比18ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲21となり、今期実績比24ポイント悪化する予想です。
また販売価格判断見通しDIは28となり、今期実績比17ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは35となり、今期実績比13ポイント下降する見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月			10~12月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲50	▲47	▲39	▲4	▲14	▲10	36	▲24	▲10
売上額	▲6	▲6	▲13	4	14	10	20	▲4	▲18
収益	▲31	▲29	▲19	▲10	3	13	34	▲21	▲24
販売価格	41	48	45	35	45	10	4	28	▲17
仕入価格	66	71	55	48	48	0	▲18	35	▲13
在庫	0	0	▲7	▲10	▲10	0	▲10	0	10
資金繰り	▲3	▲23	▲23	▲7	▲7	0	▲4	0	7
残業時間	▲6	▲6	▲13	▲7	7	14	13	▲14	▲21
人手	▲31	▲32	▲32	▲35	▲38	▲3	▲7	▲45	▲7
現在設備	▲16	▲10	▲13	▲21	▲10	11	6	▲14	▲4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	0件
車両	1件
その他	2件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	0件
車両	1件
その他	1件

今期(5年7~9月)は、2社(6.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を4社下回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は1社(3.4%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	商圏人口の減少	11社
2位	売上の停滞・減少	10社
3位	人手不足、利幅の縮小	8社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	17社
2位	人材を確保する	11社
3位	売れ筋商品を取扱う	6社

サービス業 (令和5年7~9月期)

調査企業 17社
回答企業 17社
回答率 100.0%

業況は改善、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは0となり、前期比12ポイント改善、前年同期比では25ポイント改善しました。
売上額判断DIは12となり、前期比6ポイント改善、収益判断DIは12となり、前期比6ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは35となり、前期比6ポイント下降、材料価格判断DIは71となり、前期比11ポイント下降しました。

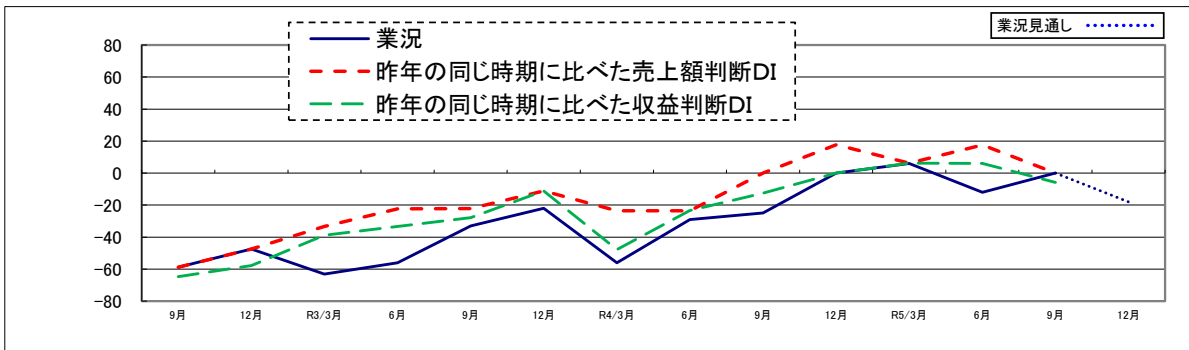
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲18となり、今期実績比18ポイント悪化する見通です。
売上額判断見通しDIは▲18となり、今期実績比30ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲29となり、今期実績比41ポイント悪化する見通です。
また料金価格判断見通しDIは29となり、今期実績比6ポイント下降、材料価格判断見通しDIは47となり、今期実績比24ポイント下降する見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲25	0	6	▲12	0	12	25	▲18	▲18
売上額	13	6	▲25	6	12	6	▲1	▲18	▲30
収益	6	0	▲25	6	12	6	6	▲29	▲41
料金価格	25	41	44	41	35	▲6	10	29	▲6
材料価格	69	82	88	82	71	▲11	2	47	▲24
資金繰り	0	▲12	▲13	▲18	▲18	0	▲18	▲35	▲17
残業時間	13	12	27	0	31	31	18	38	7
人手	▲50	▲59	▲69	▲59	▲59	0	▲9	▲71	▲12
現在設備	0	▲18	▲19	▲24	▲12	12	▲12	▲12	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	1件
その他	1件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	2件
事務機器	2件
車両	1件
その他	1件

今期(5年7~9月)は、4社(23.5%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は6社(35.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	人手不足	10社
2位	原材料高・材料価格の上昇	9社
3位	売上の停滞・減少	6社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	12社
2位	経費を節減する	8社
3位	販路を広げる	5社

建設業

(令和5年7~9月期)

調査企業 38社
回答企業 38社
回答率 100.0%

業況は改善、10~12月期は悪化を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは3となり、前期比27ポイント改善、前年同期比では19ポイント改善しました。
売上額判断DIは21となり、前期比50ポイント改善、収益判断DIは0となり、前期比26ポイント改善しました。
また請負価格判断DIは11となり、前期比横這い、材料価格判断DIは61となり、前期比8ポイント下降しました。

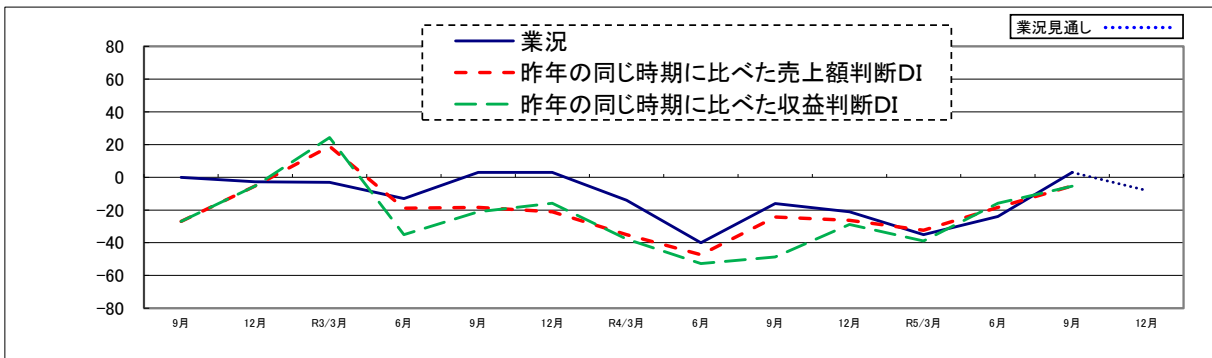
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲8となり、今期実績比11ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは3となり、今期実績比18ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲16となり、今期実績比16ポイント悪化する予想です。
また請負価格判断見通しDIは5となり、今期実績比6ポイント下降、材料価格判断見通しDIは39となり、今期実績比22ポイント下降する見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲16	▲21	▲35	▲24	3	27	19	▲8	▲11
売上額	24	8	▲16	▲29	21	50	▲3	3	▲18
受注残	11	▲19	▲45	3	19	16	8	▲16	▲35
施工高	3	▲8	▲35	▲21	10	31	7	▲13	▲23
収益	8	▲26	▲41	▲26	0	26	▲8	▲16	▲16
請負価格	24	8	14	11	11	0	▲13	5	▲6
材料価格	81	74	70	69	61	▲8	▲20	39	▲22
在庫	3	3	3	0	3	3	0	0	▲3
資金繰り	8	▲3	0	8	11	3	3	8	▲3
残業時間	0	▲3	▲11	▲21	▲8	13	▲8	▲3	5
人手	▲62	▲55	▲38	▲40	▲58	▲18	4	▲65	▲7
現在設備	▲3	▲3	5	3	0	▲3	3	▲3	▲3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	1件
事務機器	2件
車両	6件
その他	0件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	1件
事務機器	4件
車両	5件
その他	0件

今期(5年7~9月)は、8社(21.1%)が設備投資を実施しており、前年同期を4社下回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は10社(26.3%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	24社
2位	人手不足	23社
3位	売上の停滞・減少	11社

当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	27社
2位	技術力を高める	24社
3位	経費を節減する	14社

運輸業

(令和5年7~9月期)

調査企業 9社
回答企業 9社
回答率 100.0%

業況は横這い、10~12月期は改善を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは▲33となり、前期比横這い、前年同期比では22ポイント悪化しました。
売上額判断DIは0となり、前期比11ポイント改善、収益判断DIは11となり、前期比22ポイント改善しました。
また料金価格判断DIは44となり、前期比44ポイント上昇、材料価格判断DIは89となり、前期比45ポイント上昇しました。

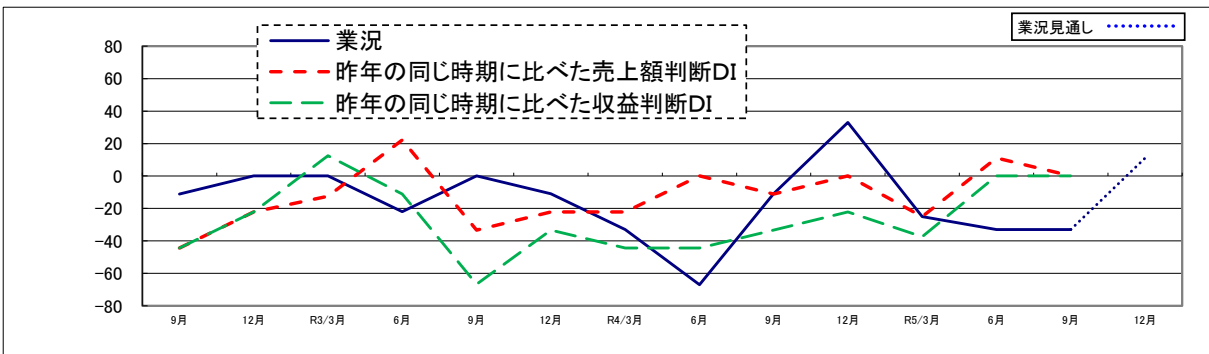
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは11となり、今期実績比44ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは11となり、今期実績比11ポイント改善、収益判断見通しDIは11となり、今期実績比横這いとなる予想です。
また料金価格判断見通しDIは33となり、今期実績比11ポイント悪化、材料価格判断見通しDIは89となり、今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲11	33	▲25	▲33	▲33	0	▲22	11	44
売上額	0	33	▲50	▲11	0	11	0	11	11
収益	0	22	▲50	▲11	11	22	11	11	0
料金価格	11	22	13	0	44	44	33	33	▲11
材料価格	78	44	88	44	89	45	11	89	0
資金繰り	▲33	▲22	▲38	▲33	▲22	11	11	▲44	▲22
残業時間	11	22	0	▲11	22	33	11	44	22
人手	▲44	▲67	▲50	▲56	▲22	34	22	▲56	▲34
現在設備	▲22	▲33	▲13	▲33	▲13	20	9	▲25	▲12

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答

設備投資実績内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	0件
車両	4件
その他	0件

設備投資計画内訳(5年10~12月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	4件
その他	0件

今期(5年7~9月)は、4社(44.4%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期(5年10~12月)に設備投資を計画している企業は4社(44.4%)となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	5社
2位	売上の停滞・減少	4社
2位	人手不足	4社

当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	7社
2位	人材を確保する	5社
3位	販路を広げる、労働条件を改善する	2社

不動産業

(令和5年7~9月期)

調査企業 4社
回答企業 4社
回答率 100.0%

業況は悪化、10~12月期も悪化を予想

今期の実績 (5年7~9月期)

業況判断DIは0となり、前期比50ポイント悪化、前年同期比では33ポイント悪化しました。
売上額判断DIは▲25となり、前期比75ポイント悪化、収益判断DIは0となり、前期比25ポイント悪化しました。
また販売価格判断DIは▲25となり、前期比25ポイント下降、仕入価格判断DIは25となり、前期比横這いとなりました。

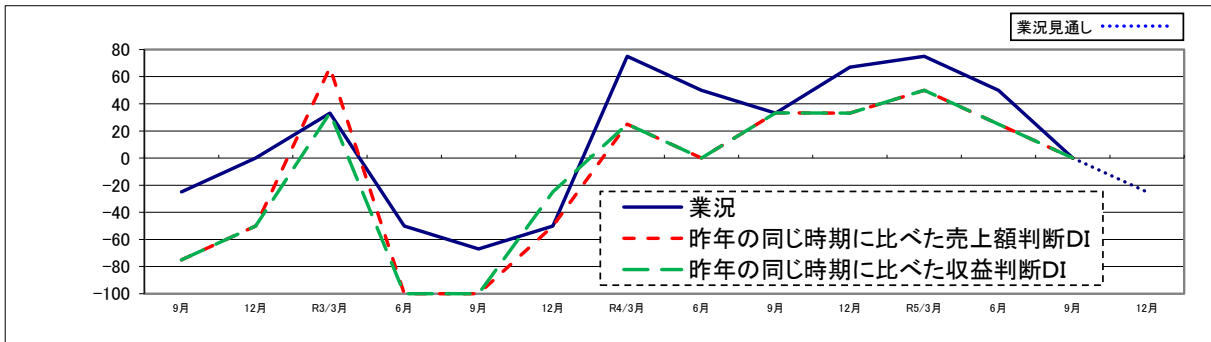
来期の見通し (5年10~12月期)

業況判断の見通しDIは▲25となり、今期実績比25ポイント悪化する見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり、今期実績比25ポイント改善、収益判断見通しDIは25となり、今期実績比25ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは▲25となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは25となり、今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R4/7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月	7~9月		10~12月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	33	67	75	50	0	▲50	▲33	▲25	▲25
売上額	33	▲33	25	50	▲25	▲75	▲58	0	25
収益	33	▲33	25	25	0	▲25	▲33	25	25
販売価格	0	0	25	0	▲25	▲25	▲25	▲25	0
仕入価格	0	0	25	25	25	0	25	25	0
在庫	▲33	▲33	▲25	0	0	0	33	0	0
資金繰り	33	0	75	0	25	25	▲8	25	0
残業時間	33	▲67	50	0	0	0	▲33	0	0
人手	▲67	▲33	▲75	▲25	▲25	0	42	▲25	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位)

※複数回答

経営上の問題点

1位	販売商品の不足・商品物件の不足	3社
2位	人手不足	2社
3位	売上の停滞・減少、利幅の縮小	1社

当面の重点経営施策

1位	情報力を強化する	3社
2位	販路を広げる	2社
2位	機械化を推進する	2社

特別調査

中小企業の将来を見据えた事業承継について

調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「中小企業の将来を見据えた事業承継について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和5年9月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	19社	建設業	38社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	30社	不動産業	4社
	サービス業	17社	計	124社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■後継者の決定状況は「まだ考えていない」が39.5%

中空知管内企業の後継者の決定状況を調査したところ、「まだ考えていない」と回答した企業は49社(39.5%)で最多回答となり、次いで「後継者はすでに決まっている」が32社(25.8%)となりました。

経営者の年齢階層別にみると、「まだ考えていない」の割合は40歳代で71.4%、50歳代で52.8%と高くなっています。また、60歳代、70歳代以上で、「後継者はすでに決まっている」が最多回答となりました。

■事業承継「現時点で考えるつもりはない」が33.9%

現時点における事業承継の考え方について調査したところ、「現時点で考えるつもりはない」と回答した企業は42社(33.9%)で最多回答となり、次いで「子供(娘婿などを含む)に承継」が37社(29.8%)となりました。

業種別では、小売業・建設業・運輸業で「子供(娘婿などを含む)に承継」が最多回答となりました。また、小売業のみ「M&A(第三者への事業譲渡)等」と回答した企業がありました。

■事業承継を行う際の問題点は「事業の将来性」が51.6%

事業承継を行う際にどのようなことが問題になると考えられるか調査したところ、「事業の将来性」と回答した企業は64社(51.6%)で最多回答となり、次いで「後継者の力量」が36社(29.0%)となりました。

業種別では、サービス業で「従業員の雇用維持」が「事業の将来性」と並び最多回答となりました。

■信用金庫に期待することは「個別相談」が12.1%

事業承継を進めていく上で信用金庫に期待することについて調査したところ、「特になし」と回答した企業を除くと「個別相談」は15社(12.1%)で最多回答となりました。

業種別では、「個別相談」と回答した企業の割合は小売業で20%と最も高くなっています。また、不動産業で「特になし」と回答した企業はありませんでした。

■M&Aについての認識は「従業員の雇用を維持できる」が33.1%

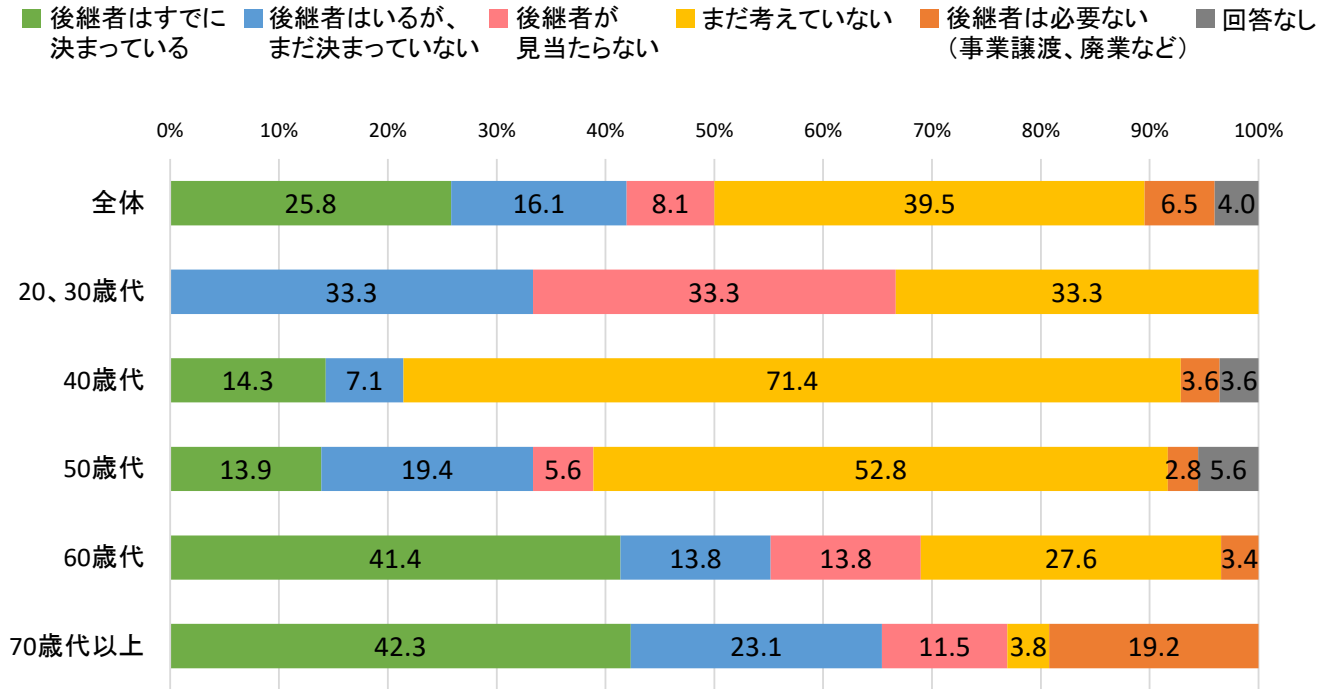
M&Aについてどのような認識を持っているか調査したところ、「従業員の雇用を維持できる」と回答した企業は41社(33.1%)で最多回答となり、次いで「事業を最適な先に譲渡できる」が36社(29.0%)となりました。「乗っ取りなど負のイメージがある」などの否定的な認識はそれぞれ10%前後にとどまっております。

業種別では、建設業で「事業拡大戦略の1つである」が最多回答となり、小売業で「従業員の雇用維持に不安がある」の割合が23.3%と高くなっています。

問1. 後継者の決定状況は？

後継者の決定状況は「まだ考えていない」が39.5%

後継者の決定状況(経営者の年齢階層別)



後継者の決定状況と経営者の年齢階層

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
後継者の決定状況	124	19	7	30	17	38	9	4
後継者はすでに決まっている	32	3	1	5	3	15	5	0
後継者はいるが、まだ決まっていない	20	4	2	5	3	4	1	1
後継者が見当たらない	10	1	0	3	3	2	1	0
まだ考えていない	49	9	3	10	6	16	2	3
後継者は必要ない(事業譲渡、廃業など)	8	2	0	5	0	1	0	0
回答なし	5	0	1	2	2	0	0	0
経営者の年齢階層	124	19	7	30	17	38	9	4
20歳代、30歳代	3	0	0	0	1	1	0	1
40歳代	28	5	2	6	3	9	1	2
50歳代	36	7	0	9	6	10	3	1
60歳代	29	5	4	3	3	10	4	0
70歳代以上	26	2	1	10	4	8	1	0
回答なし	2	0	0	2	0	0	0	0

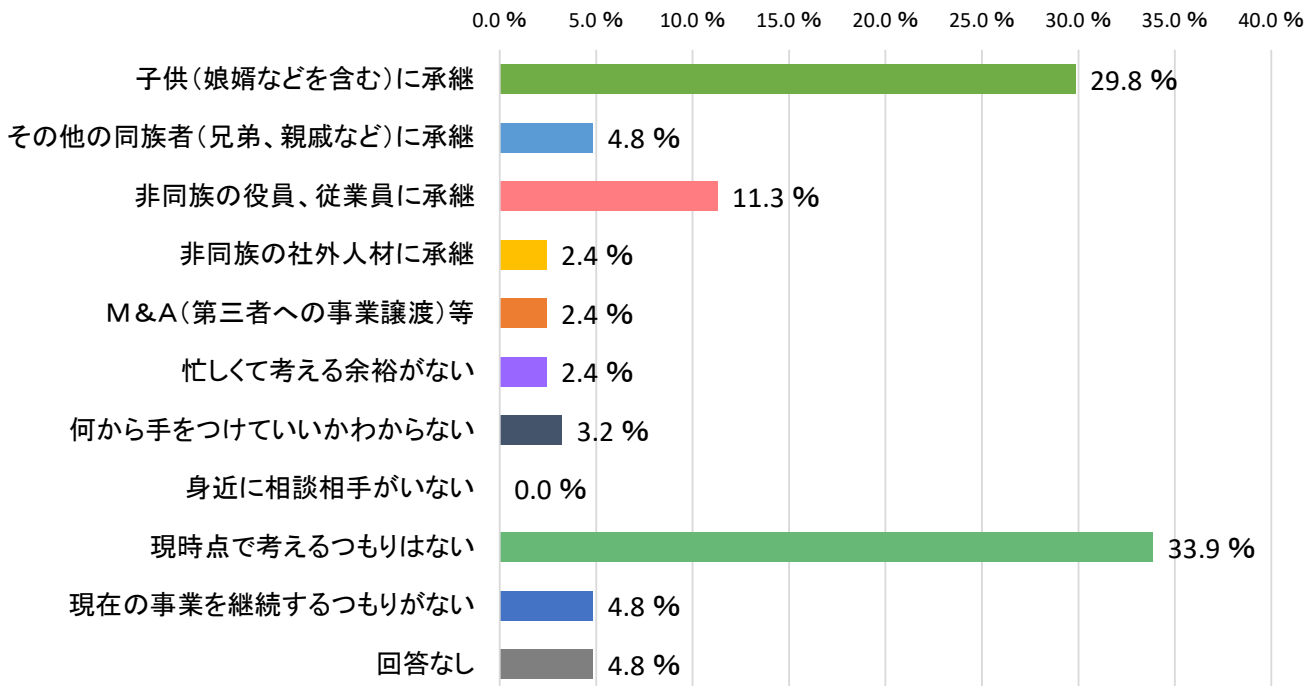
中空知管内企業の後継者の決定状況を調査したところ、「まだ考えていない」と回答した企業は49社(39.5%)で最多回答となり、次いで「後継者はすでに決まっている」が32社(25.8%)となりました。

経営者の年齢階層別にみると、「まだ考えていない」の割合は40歳代で71.4%、50歳代で52.8%と高くなっています。また、60歳代、70歳代以上で、「後継者はすでに決まっている」が最多回答となりました。

問2. 現時点における事業承継の考え方は？

事業承継「現時点で考えるつもりはない」が33.9%

事業承継の考え方



事業承継の考え方

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
子供(娘婿などを含む)に承継	37	4	2	8	5	14	4	0
その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	6	2	0	1	1	1	1	0
非同族の役員、従業員に承継	14	2	1	2	2	7	0	0
非同族の社外人材に承継	3	1	0	0	0	1	1	0
M&A(第三者への事業譲渡)等	3	0	0	3	0	0	0	0
忙しくて考える余裕がない	3	0	0	1	2	0	0	0
何から手をつけていいかわからない	4	1	0	2	0	0	1	0
身近に相談相手がいない	0	0	0	0	0	0	0	0
現時点で考えるつもりはない	42	8	3	7	7	11	2	4
現在の事業を継続するつもりがない	6	1	0	4	0	1	0	0
回答なし	6	0	1	2	0	3	0	0
合計	124	19	7	30	17	38	9	4

現時点における事業承継の考え方について調査したところ、「現時点で考えるつもりはない」と回答した企業は42社(33.9%)で最多回答となり、次いで「子供(娘婿などを含む)に承継」が37社(29.8%)となりました。

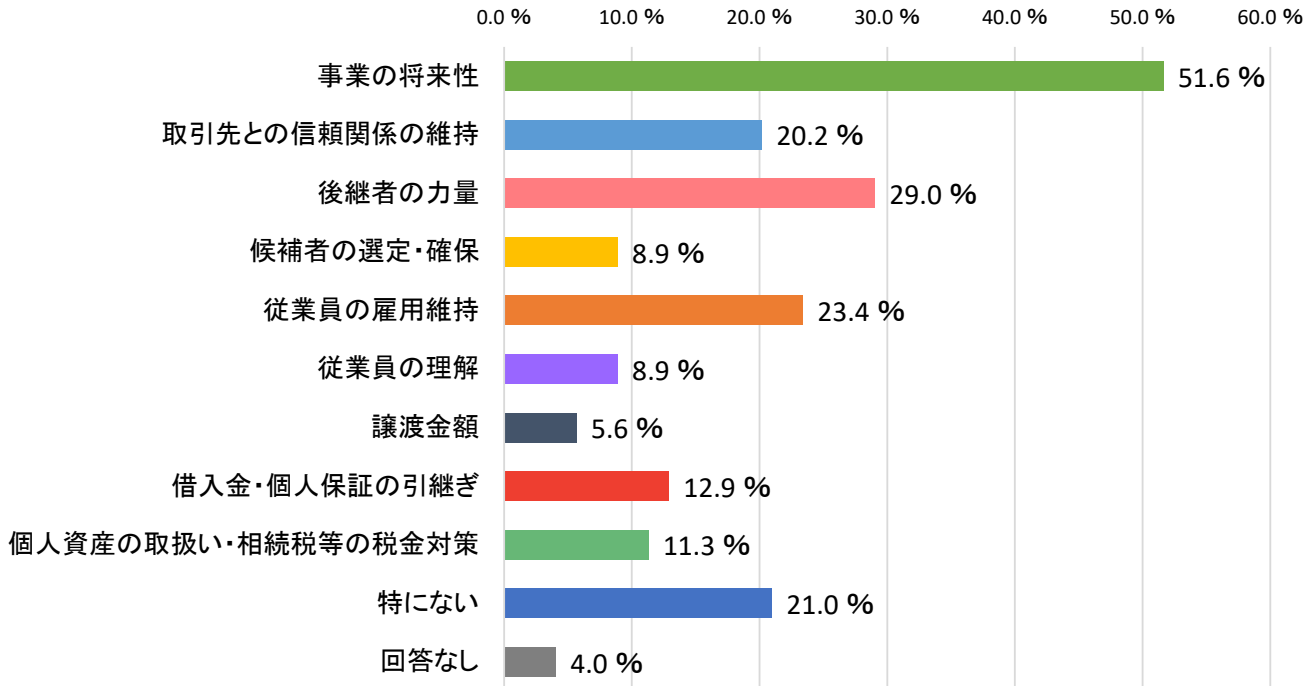
業種別では、小売業・建設業・運輸業で「子供(娘婿などを含む)に承継」が最多回答となりました。また、小売業のみ「M&A(第三者への事業譲渡)等」と回答した企業がありました。

問3. 事業承継を行う際にどのようなことが問題になると考えられますか？

事業承継を行う際の問題点は「事業の将来性」が51.6%

事業承継を行う際の問題点

複数回答 最大3つまで



事業承継を行う際の問題点

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
事業の将来性	64	13	5	15	7	17	6	1
取引先との信頼関係の維持	25	5	2	3	3	11	1	0
後継者の力量	36	5	1	6	5	12	5	2
候補者の選定・確保	11	1	0	1	2	6	1	0
従業員の雇用維持	29	5	0	6	7	8	1	2
従業員の理解	11	1	1	0	3	4	2	0
譲渡金額	7	0	0	3	0	2	0	2
借入金・個人保証の引継ぎ	16	4	1	6	1	2	2	0
個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	14	2	1	2	4	4	0	1
特になし	26	4	1	8	3	7	2	1
回答なし	5	0	1	2	0	2	0	0

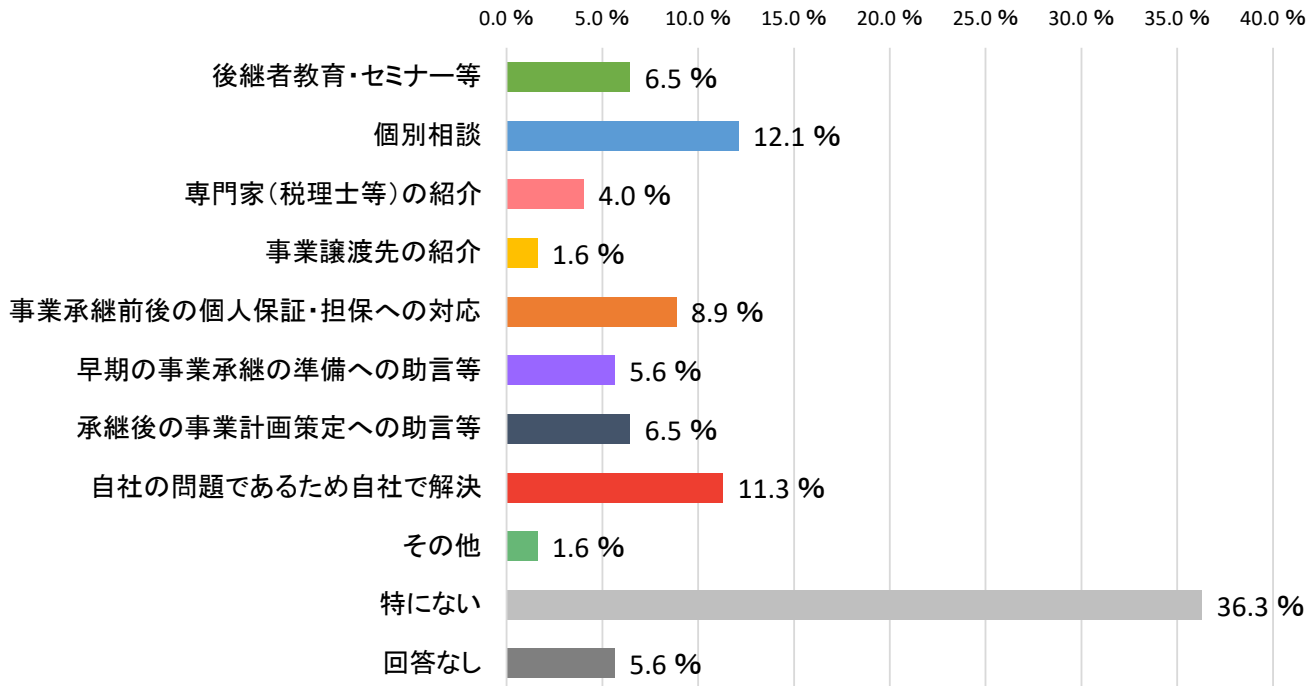
事業承継を行う際にどのようなことが問題になると考えられるか調査したところ、「事業の将来性」と回答した企業は64社(51.6%)で最多回答となり、次いで「後継者の力量」が36社(29.0%)となりました。

業種別では、サービス業で「従業員の雇用維持」が「事業の将来性」と並び最多回答となりました。

問4. 事業承継を進めていく上で信用金庫に期待することは？

信用金庫に期待することは「個別相談」が12.1%

事業承継について信用金庫に期待すること



事業承継について信用金庫に期待すること

単位:社

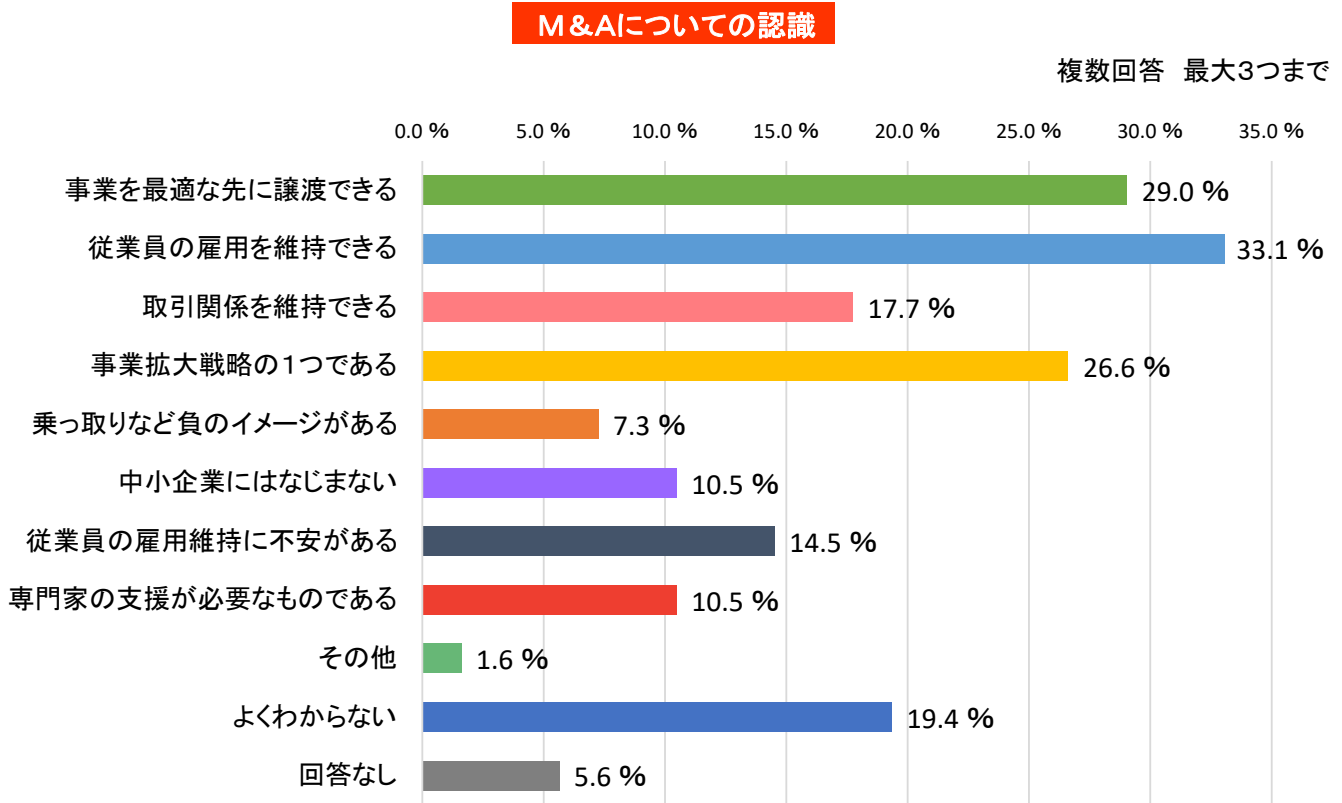
項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
後継者教育・セミナー等	8	1	1	2	3	1	0	0
個別相談	15	2	0	6	2	3	1	1
専門家(税理士等)の紹介	5	1	1	0	1	0	0	2
事業譲渡先の紹介	2	1	0	1	0	0	0	0
事業承継前後の個人保証・担保への対応	11	2	0	3	2	3	0	1
早期の事業承継の準備への助言等	7	0	0	2	2	2	1	0
承継後の事業計画策定への助言等	8	1	1	0	0	4	2	0
自社の問題であるため自社で解決	14	3	1	3	2	5	0	0
その他	2	0	0	1	0	1	0	0
特にない	45	8	2	10	5	15	5	0
回答なし	7	0	1	2	0	4	0	0
合計	124	19	7	30	17	38	9	4

事業承継を進めていく上で信用金庫に期待することについて調査したところ、「特にない」と回答した企業を除くと「個別相談」は15社(12.1%)で最多回答となりました。

業種別では、「個別相談」と回答した企業の割合は小売業で20%と最も高くなっています。また、不動産業で「特にない」と回答した企業はありませんでした。

問5. M&Aについてどのような認識を持っていますか？

M&Aについての認識は「従業員の雇用を維持できる」が33.1%



M&Aについての認識口

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
事業を最適な先に譲渡できる	36	9	4	6	4	12	0	1
従業員の雇用を維持できる	41	8	4	8	6	13	1	1
取引関係を維持できる	22	5	2	5	1	8	0	1
事業拡大戦略の1つである	33	5	1	6	4	14	2	1
乗っ取りなど負のイメージがある	9	1	0	4	0	3	1	0
中小企業にはなじまない	13	1	1	4	1	3	2	1
従業員の雇用維持に不安がある	18	2	0	7	2	5	1	1
専門家の支援が必要なものである	13	2	0	3	2	4	0	2
その他	2	0	0	1	0	1	0	0
よくわからない	24	3	1	5	6	4	5	0
回答なし	7	0	1	2	0	4	0	0

M&Aについてどのような認識を持っているか調査したところ、「従業員の雇用を維持できる」と回答した企業は41社(33.1%)で最多回答となり、次いで「事業を最適な先に譲渡できる」が36社(29.0%)となりました。「乗っ取りなど負のイメージがある」などの否定的な認識はそれぞれ10%前後にとどまっております。

業種別では、建設業で「事業拡大戦略の1つである」が最多回答となり、小売業で「従業員の雇用維持に不安がある」の割合が23.3%と高くなっています。

北門信用金庫 企画部(広報)

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>